

《遺稿・研究ノート》

地域問題の歴史社会学

—「東北」「開発」に焦点をあてて—

泉 館 智 寛

目 次

1. 地域問題へのアプローチ
 - 1-1 地域社会の自己認識像としての地域「問題」
 - 1-2 地域「問題」の認識主体
 - 1-3 過疎問題
2. 「東北」の歴史社会学
 - 2-1 「奥羽」から「東北」へ
 - 2-2 「後進性」の認識
 - 2-3 学校教育と「東北」
 - 2-4 「後進性」からの脱却を目指して
 - 2-5 地域開発の構想と現実

1. 地域問題へのアプローチ

1-1 地域社会の自己認識像としての 地域「問題」

「地域問題」といった場合に様々なアプローチが考えられるが、ここでは自らの地域社会をどのように認識しているかを語るときに表出される「問題 problem」という意味で地域問題という言葉を用いたい（つまり地域「問題」）。

新産業都市の指定に対して多くの都市が名乗りを挙げたのは有名であるが、なぜ多くの地方都市が名乗りを挙げたのだろうか。この問いを考える場合、計画（構想）の分析や、計画に基づく諸施策の結果（現実）を明らかにすることだけでは不十分である。新産業都市に限らず地域開発政策は多くの地方都市によって歓迎され

たわけだが、地方都市が地域開発政策へと導かれていった論理は何であったのかが問われなければならない。その際重要になってくるのは、地域社会についての現状（自己）認識である。戦後日本の地域開発政策についての研究としては、福武直編（1965a、1965b、1965c）や宮本憲一（1973）をはじめ、北日本新聞社（1983）、本間義人（1992）、北島滋（1998）など多くの研究がある。しかし、地域の人々がどのような意識・態度で地域開発政策を歓迎したのかという視点からアプローチした研究はないといわざるを得ない。

青森県八戸市をはじめとする八戸地区は1964年に新産業都市の指定を受けているが、八戸地区の中心である八戸市の戦後歴代市長の言説について高橋英博（2000）が分析を行っている。その研究によると、①「後進性」という自己認

識が通奏低音として語られていること、また②外への「開放性」や「進取性」を強調することにより、開発志向の都市経営を受容していること、さらに③津軽地方（弘前）との対抗意識が見られること、などが見られるという。「後進性」という自己認識について高橋の研究では戦後に限定されているが、後述するように歴史的に形成されてきたものであり、戦前との連続性を有するのである。また高橋の研究は、地方都市における事例として挙げられているわけだが、この「後進性」への自己認識はまさに地方に共通する「無意識の思想」、自己認識ではなかったのか。

町村敬志（2001）は、開発を正当化し、それに向けて人々の行為を動員させていく作用をもつ言説や象徴の総体を「開発主義のイデオロギー」と呼んでいる。この「開発主義のイデオロギー」が具体的に表出されたものとして「後進性」の問題があるのであり、そして「後進地域」が「裏日本」や「東北」だったのである。

1-2 地域「問題」の認識主体

町村も指摘しているように、地域社会の自己認識像（現状の認識過程）という問題は、同時に<誰が>問題を認識するのかという認識主体の問題も提起する。例えば高橋の研究では八戸市の歴代市長の言説であったが、認識主体としては、国会議員や首長、地方議員、さらに地域住民など、地域社会を構成するあらゆる層に着目していかなければならないであろう。戦後日本の国土政策における目標として掲げられているのは「均衡ある国土の発展」であるが、この目標が定められたのは、多くの地方出身の国会議員を通じて、地方の「後進性」が語られ、問題視されたからではないだろうか。さらにいえば、そのような「後進性」への処方箋として開発政策を語る国会議員を選んだのが、地方に住

む人々だったのではないか。田中角栄がなぜ新潟県民から選ばれ続けたのかを想起してみればよい。

1-3 過疎問題

地域「問題」について別の視点から述べてみよう。過疎問題を例に考えていきたい。過疎という用語・概念が初めて公式に取り上げられたのは、1966年の経済審議会地域部会の「中間報告」においてである。過疎とは「人口減少のため一定の生活水準を維持することが困難になった状態、たとえば防災、教育、保健などの地域社会の基礎的条件の維持が困難になり、それとともに資源の合理的利用が困難になって、地域の生産機能が著しく低下すること」であり、そして過疎地域とは「人口減少の結果、人口密度が低下し、年齢構成の老齢化が進み、従来の生活パターンの維持が困難になりつつある地域」であると定義された。ここで語られているのは人口の急減と地域生活の変容であるが、しかし人々が移動する理由をよくよく考えてみれば、この問題は単に地域生活の変化だけでなく、人々の生活水準の上昇と生活様式の変化が絡み合っていることがわかる。

過疎地域対策緊急措置法の制定（1970年、10年間の時限立法）以来、過疎地域振興特別措置法（1980年、同）、過疎地域活性化特別措置法（1990年、同）、過疎地域自立促進特別措置法（2000年、同）と同様の過疎対策がとられてきたが、これらの法律で過疎地域の指定を受ける際の指標は、人口と財政力指数の2要件のみである。財政力指数は人口と密接に関連する指標であるので、実質的には人口のみが問題となっているのである。

過疎問題について長谷川昭彦は「心の過疎」の問題を主張しており傾聴に値するが、ここではその問題は問わないことにする。ここで確認

したいのは、「人口が増加すること＝善いこと」という通奏低音があるのではないか、ということである。このことは同時に、人口の減少に対する嫌悪（地域の中で生活を維持することができない人が増えている、と問題を認識する）を意味するのである。この「人口の増加＝善いこと」という通奏低音（「成長への神話」といってもいいだろう）は、単に過疎地域の人々だけでなく、多くの人々に共有されているといってもよいだろう。このような通奏低音（「成長への神話」）が存在したからこそ、人口の減少が「問題」として認識されるようになった。さらにいえば、地域の住民によって選ばれた国会議員、地方自治体の首長（知事、市町村長）や地方議員によって「問題」が語られた結果、政策として結実したと見るのできるのである。

本稿では、地域「問題」について、「東北」「開発」に焦点を当てて考察していきたいと考えている。その際、この地域「問題」（＝「後進性」という自己認識）が歴史的に形成されてきたことに注意していきたいと思う。「歴史社会学」とは、そのような意味で用いている。

2. 「東北」の歴史社会学

2-1 「奥羽」から「東北」へ

現在ではわれわれは東北という言葉は何気なく使うが、現在の東北6県のエリアを表す東北という呼称は、明治30年代（1987～1906）に入ってから使われ始めたことはあまり知られていない。近世まではほとんどが奥羽である〔難波1998；河西2001〕。

現在の青森県の領域について、1871（明治4）年の廃藩置県が行われた時には、弘前・黒石・七戸・八戸・斗南の諸県と、旧松前藩の館県が合併して弘前県がつくられた（M4.9.4）。その後、県庁が青森に移り、青森県と改称（M4.9.

23）。さらに旧館県のエリアは、1872年9月に北海道開拓使に移管された。短い期間ではあったが、津軽海峡は境界ではなかったのである。また、青森県は津軽地方（旧弘前藩領）・南部地方（旧盛岡藩領）・下北地方（旧斗南藩領）という、多様な地域社会を抱えており、一体感をもつことはなかなか難しかった〔河西1996；河西1997；河西2001〕。

近世末期における「東北＝異境・異域」イメージはすでに存在したが、幕末の奥羽越列藩同盟の軍事的敗北は、東北に改めて「未開」性を付与したといえる。このような「未開」イメージが明治政府の東北認識であったが、しかし一方で、「未開」の地は開発のフロンティアとしても受け取られた（例えば大久保利通）。

「奥羽」は20世紀初頭の冷害・凶作・不況に直面することで、寒冷な後進地「東北」というイメージが担わされるようになるのである。

2-2 「後進性」の認識

東北地方において「後進性」という自己認識は、明治20年代から語られ始めている。「白河北一山百文」、河北新報の名称の由来であるこのフレーズは、東北の人々が「後進性」を語るによく用いる。三度日の戊辰の年である1988年によく語られたという〔安孫子2000〕。

幕末、東北諸藩は奥羽越列藩同盟を形成し、倒幕派に対抗したが失敗したことが因果の始まりである、とする。

「日本のチベット」（岩手県）「僻地」「裏日本」などといった地域を評価する言葉は、放送業界では「さげたい言葉（つまり差別用語）」として認識され、1960年代頃より次第に姿を消した〔阿部1997〕。しかしそのことは「後進性」が解消されたことを意味するものではない。「後進性」への認識は、現在でも形を変えて語られている（例えば、小泉内閣において高速道

路の新規建設を中止しようとする動きに対する、地方出身の自民党国会議員の発言)。

「裏日本」という言葉には「後進性」というイメージを伴うが、島根県の近現代史についてまとめた内藤正中(1982)は、明治以降東京・大阪など大都市では急激に人口が増加しているのに対して、北陸や山陰地方では人口が停滞しており、この人口停滞の状態から「後進地域」としての自己認識が見られるようになったことを明らかにしている。なお、東北地方の人口の伸びは全国平均とほぼ同じであり、人口だけで「後進地域」と評価されるわけではない。しかし、人口の問題が地域に関する評価では重要であることは、過疎問題を見れば明らかである。

2-3 学校教育と「東北」

①方言が矯正の対象として認識されるようになる。

- ・1888年 青田節『方言改良論』福島・進振社
- ・1902(明治35)年 国語調査委員会の設置、標準語の検討が行われる
- ・1909(明治42)年 伊沢修二『視話応用東北発音矯正法』東京・楽石社
→同書について、井上ひさは『吉里吉里人』の中で「とうとう方言を話す人間を肉体的欠陥者にしてしまった」とコメントしている。

「標準語」とは何か？

以降、方言の矯正指導法が東北地方の教育界の課題となった。

「東北弁」という括り方。

「東北の人は口を開けないでしゃべる」とよくいわれた。しかし、地元の人同士で話す場合に、「口を開けないで」という表現はあまりに不適切である。どのような場面で、どの人と話しているか、が重要である。例えば、東京の人

と東北の人が話す場合、東北の人が方言への劣等感があり、方言が出ないように標準語を話すのである。

②北方教育運動における「生活台」の問題(略)

2-4 「後進性」からの脱却を目指して

開発はふつう development と訳されるが、東北の「開発」政策を見ると、経済学において収奪を意味する exploitation が適切ではないか[岩本1998]。例えば、明治政府の殖産興業施策について地域的の分布を見てみると、工場の設置などは東京や関東が中心であり、東北地方は鉱山開発のみであった[阿部1997]。明治政府による東北開発政策としては大久保利通による野蒜築港(宮城県桃生郡鳴瀬町)が挙げられるが、計画は中止となる。

元鹿兒島藩士の三島通庸は、山形県や福島県などの県令に就任、新道開鑿と旧道改修を次々に行った。地元民の負担の割合が高かったため、民衆は不満(会津地方三方道路開設に端を発する福島事件・喜多方事件は有名)。

鉄道の建設における中央政府への依存

<ナショナリズム>の台頭

国民国家とは「想像の共同体」(アンダーソン)であるが、近代日本において地方に住む人々にとって、「帝国臣民」であることを主張することによって、「後進」地域への開発施策を導入する正当性としたのである。

2-5 地域開発の構想と現実

1960年代 開発政策への期待。新産業都市→テクノポリスへと連なる。

1957(昭和32)年に東北開発促進法と東北開発株式会社法、北海道・東北開発公庫法の「東北開発三法」を制定、東北開発促進政策を策定。

青森県では、下北地方のむつ市に砂鉄資源に

よる工業の企業化を目論んだ。そして東北開発株式会社と三菱グループの資本参加による「むつ製鉄株式会社」を設立した。しかしその直後、採算性などを理由に三菱系各社は事業参加を辞退したため（1964年）、県と市が先行整備投資を約6億円行いながら、工場の完成をみずに破綻した。

政府主導による甜菜（ビート）栽培の農業振興策も失敗している（六戸町に大規模甜菜糖工場「フジ製糖株式会社」を誘致したが、粗糖の輸入自由化により経営が悪化し1967年工場は閉鎖となっている）。

「原子力船むつ母港計画」「むつ小川原大規模工業開発計画」「核燃料再処理工場建設計画」など開発行政への不信の声も聞かれる。

【参考文献】

- ・小岩信竹ほか（1987）『青森県の百年』山川出版社。
- ・長江好道ほか（1995）『岩手県の百年』山川出版社。
- ・安孫子麟（2000）『宮城県の百年』山川出版社。
- ・山口勝一郎（1983）『秋田県の百年』山川出版社。
- ・岩本由輝（1985）『山形県の百年』山川出版社。
- ・大石嘉一郎編（1992）『福島県の百年』山川出版社。
- ・大島美津子ほか（1990）『新潟県の百年』山川出版社。
- ・内藤正中（1982）『島根県の百年』山川出版社。

- ・河西英通（1996）『近代日本の地域思想』窓社。
- ・阿部恒久（1997）『「裏日本」はいかにつくられたか』日本経済評論社。
- ・古厩忠夫（1997）『裏日本』岩波書店。
- ・河西英通（1997）「近代東北の意識」渡辺信夫編『東北の歴史再発見』河出書房新社、183～212ページ。
- ・阿部四郎（1997）「地域政策と文化・歴史の再解釈」渡辺信夫編『東北の歴史再発見』河出書房新社、272～304ページ。
- ・難波信雄（1998）「日本近代史における『東北』の成立」東北学院大学史学科編『歴史のなかの東北』河出書房新社、209～236ページ。
- ・岩本由輝（1998）「東北開発を考える」東北学院大学史学科編『歴史のなかの東北』河出書房新社、237～267ページ。
- ・東京大学社会科学研究所編（1998）『20世紀システム 4 開発主義』東京大学出版会。
- ・安田敏朗（1999）『＜国語＞と＜方言＞のあいだ』人文書院。
- ・高橋英博（2000）「戦後八戸市の都市経営と『開発』」吉原直樹編『都市経営の思想』青木書店、228～243ページ。
- ・河西英通（2001）『東北』中央公論新社。
- ・町村敬志（2001）「開発の歴史社会学序説——佐久間ダム建設を事例として——」金子勇・森岡清志編『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房、253～270ページ。

《未完》

【付記】

故泉館智寛さんは入院・加療中もいくつかの草稿や構想案を作成し、送って下さっていた。本研究ノートはその一部であり、ここに遺稿として掲載させていただくこととした。

入院・加療中に記したものであり、ご本人も十分に参考文献を参照できないこと、引用を明示できないことを残念に思われていたようである。また、未完成のまま公にすることをどのように考えていたか、知ることはできないが、その研究

関心がどこにあり、常に活発な研究関心を持ちつづけていたことを知っていただくためにも、限界は知りつつもあえて掲載させていただくこととした。

なお、掲載にあたっては明らかに誤記と思われる点以外の加筆・訂正を加えず、原文を尊重した。引用出典表記など不備な点についてはお許しいただきたい。

（高島秀樹）